



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 マクセル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6810 URL <https://www.maxell.co.jp/>
 代表者（役職名）取締役社長（氏名）中村 啓次
 問合せ先責任者（役職名）コーポレート・コミュニケーション本部長（氏名）平 健介（TEL）03-5715-7061
 半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年12月5日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	63,122	△3.8	4,177	△8.5	3,865	△35.6	3,085	△37.5
2024年3月期中間期	65,620	0.6	4,566	85.5	6,001	55.9	4,934	57.1

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 2,328百万円(△72.7%) 2024年3月期中間期 8,528百万円(1.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	68.99	—
2024年3月期中間期	107.66	—

(注)「業績連動型株式報酬制度」を導入しており、信託が保有する当社株式を「1株当たり中間純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	162,617	92,616	55.3
2024年3月期	171,100	97,307	54.9

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 89,963百万円 2024年3月期 93,894百万円

(注)「業績連動型株式報酬制度」を導入しており、信託が保有する当社株式を自己株式として計上しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00
2025年3月期	—	25.00			
2025年3月期(予想)			—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	126,000	△2.4	8,000	△1.0	6,000	△20.5	134.18

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 「業績連動型株式報酬制度」を導入しており、信託が保有する当社株式を「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「(3)中間連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期中間期	49,695,800株	2024年3月期	49,695,800株
2025年3月期中間期	6,569,603株	2024年3月期	3,852,548株
2025年3月期中間期	44,717,413株	2024年3月期中間期	45,828,590株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

(注) 1. 期末自己株式数には、「業績連動型株式報酬制度」により信託が保有する当社株式 (前連結会計年度15,700株、当中間会計期間15,700株) を加算しております。

2. 期中平均株式数 (中間期) は、自己名義所有株式分を控除する他、「業績連動型株式報酬制度」により信託が保有する当社株式 (前中間会計期間16,535株、当中間会計期間15,700株) を控除して算定しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが本資料の作成日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場動向、為替レート等に係る様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知置きください。上記予想の前提条件、その他関連する事項については、3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は2024年11月1日に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催します。当日使用する決算説明会資料は当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
<補足資料>	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(中間連結損益計算書)	7
(中間連結包括利益計算書)	8
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるグローバル経済は、米国は底堅く推移し、欧州や日本国内では緩やかに回復傾向にあるものの、中国の景気減速やロシア・ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫化などにより、不透明な状況が続きました。当社を取り巻く事業環境としては、円安が輸出中心の製品において好要因となりました。AI関連を中心に半導体の需要が増加しており、半導体製造装置市場も回復傾向に向かっていますが、当社においては顧客の在庫調整による影響がありました。

このような状況のもと当中間連結会計期間の売上高は、一次電池や粘着テープ、健康・理美容製品の増収があったものの、二次電池や半導体関連製品、ライセンス収入の減収により、前年同期比3.8% (2,498百万円) 減(以下の比較はこれに同じ)の63,122百万円となりました。利益面では、一次電池や健康・理美容製品で増益となったものの、ライセンス収入や半導体関連製品の減益により、営業利益は、8.5% (389百万円) 減の4,177百万円、経常利益は、為替差損の計上により、35.6% (2,136百万円) 減の3,865百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、37.5% (1,849百万円) 減の3,085百万円となりました。

当中間連結会計期間の対米ドルの平均円レートは153円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

(エネルギー)

一次電池は堅調な車載用や医療機器用の販売増により増収となりましたが、二次電池の販売減により、エネルギー全体の売上高は、1.6% (291百万円) 減の17,674百万円となりました。営業利益は、一次電池の販売増やこれに伴う操業度の改善に加え、円安の影響もあり、677.6% (1,152百万円) 増の1,322百万円となりました。

(機能性部材料)

粘着テープが半導体製造工程用テープを中心に増収となったことにより、機能性部材料全体の売上高は、5.4% (791百万円) 増の15,431百万円となりました。営業利益は、塗布型セパレータが増益となりましたが、粘着テープ、工業用ゴム製品の減益により、39.7% (212百万円) 減の322百万円となりました。

(光学・システム)

ライセンス収入の減収に加え、半導体関連製品の顧客の在庫調整の影響や車載光学部品の減収により、光学・システム全体の売上高は、20.4% (4,519百万円) 減の17,579百万円となりました。営業利益は、ライセンス収入や半導体関連製品、車載光学部品の減収の影響により、54.3% (1,915百万円) 減の1,609百万円となりました。

(ライフソリューション)

健康・理美容のOEM製品が増収となり、ライフソリューション全体の売上高は、13.9% (1,521百万円) 増の12,438百万円となりました。営業利益は、健康・理美容製品の増収により、173.4% (586百万円) 増の924百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は、前連結会計年度末比5.0%減(以下の比較はこれに同じ)の162,617百万円となりました。このうち流動資産は、主に自己株式の取得による現金及び預金の減少並びに受取手形及び売掛金の減少により、10.0%減の82,934百万円となり、総資産に占める割合は前連結会計年度の53.9%から51.0%となりました。一方、固定資産は、0.9%増の79,683百万円で、総資産に占める割合は前連結会計年度の46.1%から49.0%となりました。

(負債)

負債は、5.1%減の70,001百万円となりました。このうち流動負債は、主に1年内返済予定の長期借入金の減少により24.9%減の44,522百万円となりました。これによって流動比率は1.9倍に、また流動資産との差額である手持ち資金は38,412百万円となりました。一方、固定負債は、主に長期借入金の増加により75.3%増の25,479百万円となりました。

(純資産)

純資産は、4.8%減の92,616百万円となりました。主に親会社株主に帰属する中間純利益3,085百万円を計上したものの自己株式5,000百万円を取得したことによるものです。また、自己資本比率は54.9%から55.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期における事業環境は、一次電池や健康・理美容製品は引き続き堅調に推移する見通しですが、二次電池でさらなる受注減が見込まれることに加え、車載光学部品の低迷や半導体関連製品の顧客の在庫調整の長期化なども見込まれます。

こうした状況を踏まえ、第3四半期以降の業績見通しを精査し、売上高は126,000百万円(前回2024年4月26日発表との比較で2,000百万円減。)に修正を行いました。営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益については合計額の修正は行っていません。各セグメント別の修正内容については、本日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

当社グループは、事業ポートフォリオ改革や徹底した原価低減策を継続して実施し、営業利益8,000百万円の達成に向け第3四半期以降も尽力していきます。

セグメント別の通期業績予想につきましては、4ページの補足資料をご参照ください。

<補足資料>

(業績概要)

(単位：百万円)

	2024年3月期 中間連結会計期間	2025年3月期 中間連結会計期間	前年 同期比 (%)	2025年3月期 見通し	前年比 (%)
売上高	65,620	63,122	96.2	126,000	97.6
営業利益	4,566	4,177	91.5	8,000	99.0
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	4,934	3,085	62.5	6,000	79.5

(セグメント別売上高・営業利益)

(単位：百万円)

	2024年3月期 中間連結会計期間	2025年3月期 中間連結会計期間	前年 同期比 (%)	2025年3月期 見通し	前年比 (%)
売上高	65,620	63,122 (100.0)	96.2	126,000 (100.0)	97.6
エネルギー	17,965	17,674 (28.0)	98.4	34,500 (27.4)	98.7
機能性部材料	14,640	15,431 (24.4)	105.4	31,900 (25.3)	105.8
光学・システム	22,098	17,579 (27.9)	79.6	35,300 (28.0)	85.3
ライフソリューション	10,917	12,438 (19.7)	113.9	24,300 (19.3)	107.3
営業利益	4,566	4,177 (100.0)	91.5	8,000 (100.0)	99.0
エネルギー	170	1,322 (31.7)	777.6	2,200 (27.5)	436.5
機能性部材料	534	322 (7.7)	60.3	800 (10.0)	59.3
光学・システム	3,524	1,609 (38.5)	45.7	3,600 (45.0)	64.2
ライフソリューション	338	924 (22.1)	273.4	1,400 (17.5)	224.7

(カッコ内は構成比、単位：%)

(地域別売上高)

(単位：百万円)

	2024年3月期 中間連結会計期間	2025年3月期 中間連結会計期間	前年 同期比 (%)
海外売上高	31,434	32,460 (51.4)	103.3
米国	9,565	7,976 (12.6)	83.4
欧州	7,710	7,330 (11.6)	95.1
アジア他	14,159	17,154 (27.2)	121.2
国内売上高	34,186	30,662 (48.6)	89.7
売上高(合計)	65,620	63,122 (100.0)	96.2

(設備投資・減価償却費・研究開発費)

(単位：百万円)

	2024年3月期 中間連結会計期間	2025年3月期 中間連結会計期間	前年 同期比 (%)	2025年3月期 見通し	前年比 (%)
設備投資	2,915	3,141	107.8	8,000	117.2
減価償却費	2,379	2,611	109.8	5,500	114.5
研究開発費	2,625	2,637	100.5	6,000	109.5

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,665	31,306
受取手形及び売掛金	30,446	27,979
棚卸資産	19,617	20,455
その他	4,008	3,746
貸倒引当金	△570	△552
流動資産合計	92,166	82,934
固定資産		
有形固定資産		
土地	29,002	28,940
その他(純額)	25,411	26,285
有形固定資産合計	54,413	55,225
無形固定資産	4,778	4,505
投資その他の資産		
その他	19,845	20,314
貸倒引当金	△102	△361
投資その他の資産合計	19,743	19,953
固定資産合計	78,934	79,683
資産合計	171,100	162,617
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,168	17,673
1年内返済予定の長期借入金	12,563	1,563
未払法人税等	1,163	1,059
その他	28,364	24,227
流動負債合計	59,258	44,522
固定負債		
長期借入金	5,622	16,840
退職給付に係る負債	5,445	5,359
資産除去債務	444	445
その他	3,024	2,835
固定負債合計	14,535	25,479
負債合計	73,793	70,001

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,203	12,203
資本剰余金	22,953	22,957
利益剰余金	58,721	60,430
自己株式	△5,648	△10,612
株主資本合計	88,229	84,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	420	446
為替換算調整勘定	5,265	4,520
退職給付に係る調整累計額	△20	19
その他の包括利益累計額合計	5,665	4,985
非支配株主持分	3,413	2,653
純資産合計	97,307	92,616
負債純資産合計	171,100	162,617

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	65,620	63,122
売上原価	50,712	47,027
売上総利益	14,908	16,095
販売費及び一般管理費	10,342	11,918
営業利益	4,566	4,177
営業外収益		
受取利息	246	321
受取配当金	101	117
持分法による投資利益	—	3
為替差益	1,120	—
その他	275	128
営業外収益合計	1,742	569
営業外費用		
支払利息	39	62
持分法による投資損失	101	—
為替差損	—	631
その他	167	188
営業外費用合計	307	881
経常利益	6,001	3,865
特別利益		
固定資産売却益	5	11
投資有価証券売却益	—	16
特別利益合計	5	27
特別損失		
固定資産除売却損	156	182
特別損失合計	156	182
税金等調整前中間純利益	5,850	3,710
法人税等	935	635
中間純利益	4,915	3,075
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△19	△10
親会社株主に帰属する中間純利益	4,934	3,085

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	4,915	3,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	408	24
為替換算調整勘定	2,986	△810
退職給付に係る調整額	219	39
その他の包括利益合計	3,613	△747
中間包括利益	8,528	2,328
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,352	2,405
非支配株主に係る中間包括利益	176	△77

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)**(自己株式の取得)**

当社は、2024年6月5日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく取締役会決議による自己株式の取得について決議しておりましたが、2024年9月6日(約定ベース)をもって自己株式の取得を完了しております。当該取得状況は次のとおりです。

自己株式の取得状況(2024年9月30日時点)

(1) 取得した株式の種類	当社普通株式
(2) 取得株式の総数	2,739,600株
(3) 取得価額の総額	4,999,929,200円
(4) 取得期間	2024年6月6日～2024年9月6日(約定ベース)
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

(参考)2024年6月5日開催の取締役会における決議内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	3,757,000株を上限とする (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合8.2%)
(3) 株式の取得価額の総額	5,000百万円を上限とする
(4) 取得する期間	2024年6月6日～2025年1月30日
(5) 株式の取得方法	東京証券取引所における市場買付 (証券会社による投資一任方式)
(6) 取得後の予定	取得する自己株式の全株を消却

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)**税金費用の計算**

当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。